

2025 年 7 月 18 日

MIRARTHホールディングス株式会社

「筑波サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達について ～ 当社策定のフレームワークを用いた初めての契約 ～

MIRARTHホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区／代表取締役：島田和一）のグループ会社である株式会社タカラレーベン（本社：東京都千代田区／代表取締役：秋澤昭一）は、この度、株式会社筑波銀行（本店：茨城県土浦市／取締役頭取：生田雅彦）が提供する「筑波サステナビリティ・リンク・ローン」（以下「筑波SLL」）による資金調達を実施いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は当社が策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークを用いた初めての契約となります。

■ 筑波サステナビリティ・リンク・ローンの概要

筑波 SLL は、借り手の主要な経営戦略と整合した重要業績評価指標（KPI）とその取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を選定・設定し、SPTs の達成状況に応じて、借り手にインセンティブを発生させ、サステナビリティ経営の高度化を促進するローンです。

本件は、2025 年 3 月に策定した「MIRARTH ホールディングスグループ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」を用いての契約締結となります。

サステナビリティ・リンク・ローンの実行は、社会課題の解決や当社グループの SDGs を推進するための資金調達と位置付けており、ステークホルダーの皆さまに対して、改めて当社グループの取り組みを発信する契機となるものと考えています。今後も、サステナビリティ・リンク・ローンの実行を通じ、当社グループの事業活動ならびにマテリアリティの解決に向けた取り組みを推進していきます。

（1）資金調達の概要

借 入 人	株式会社タカラレーベン
借 入 金 額	10 億円
資 金 使 途	運転資金
借 入 期 間	3 年

（2）KPI/SPTs の内容

KPI1	グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1, 2) の削減率 (2022 年度比)
SPTs1	2025 年度 △48% 2026 年度 △52% (参考：2030 年度 △70%)
KPI2	グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1, 2 および 3) の削減率 (2022 年度比)
SPTs2	2025 年度 △17% 2026 年度 △23% (参考：2030 年度 △45%)

▼MIRARTH ホールディングスグループ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

<https://mirarth.co.jp/news/pdf/64f76d8c93bd90fd02d0806763cf8950425ff643.pdf>

▼サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性についての第三者意見

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

■ MIRARTH ホールディングスグループの SDGs 達成に向けた取り組み

MIRARTH ホールディングスグループでは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」を Our Purpose（存在意義）として掲げ、住宅の供給や再生可能エネルギーの開発など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで、社会課題の解決と SDGs の達成に貢献したいと考えております。

コア事業の不動産事業を主に担うタカラレーベンにおいては、東京都中央区が公募した「中央区立桜川公園官民連携事業（Park-PFI 事業）」にて設置予定者に選定され、福岡県うきは市においては廃校を活用したキャンプ場「UKIHA RIVERCAMP」を開業するなど日本全国の地域創生への取り組みを推進しております。また、再開発事業や建替事業へ積極的に参画し、神奈川県小田原市や富山県高岡市、福井県福井市などにおいて、「まちなか居住」の増加と中心市街地への誘客を促進し、居住者や来街者の回遊の起点となるとともに、中心市街地の賑わい再生につながる開発を目指しています。

エネルギー事業につきましては、2013 年のメガソーラー事業への参入以降、年々発電規模を拡大しており、2021 年にはバイオマス発電事業、風力発電事業にも参入いたしました。エネルギー事業の中核を担う MIRARTH エナジーソリューションズでは、2024 年 2 月にカンボジア現地法人を設立し、同国内でのカンボジア産カシューナッツの加工事業とカシューナッツ殻を活用したバイオマス燃料化事業にも着手するなど、事業領域を拡大しつつ地域との共生を目指す取り組みを推進しています。

また、気候変動への対応として、温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標「2030 年度までに 45%削減（2022 年度比）、2050 年度までにネットゼロ※」を設定いたしました。今後もグループの事業活動全体を通じて SDGs への貢献を推進し、持続可能な社会の実現に尽力してまいります。

※2024 年 3 月 29 日発信リリース「[温室効果ガス排出量削減における中長期目標改訂のお知らせ～2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、取り組みを推進～](#)」

■ 借入人概要（タカラレーベン）

商 号：株式会社タカラレーベン

代 表 者：代表取締役 秋澤 昭一

所 在 地：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2

設 立：1989 年 8 月

事 業 内 容：新築分譲マンションの企画・開発並びに販売、不動産流動化事業、賃貸事業、流通事業

資 本 金：400 百万円

U R L：<https://www.leben.co.jp/>

■ 会社概要

商 号 : MIRARTH ホールディングス株式会社
代 表 者 : 代表取締役 島田 和一
所 在 地 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング 16F
設 立 : 1972 年 9 月
事 業 内 容 : グループ会社の経営管理等
資 本 金 : 9,056 百万円
U R L : <https://mirarth.co.jp>

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

MIRARTH ホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション室
担当 : 和田
Mail : gr.koho@mirarth.co.jp